

第3期留萌市総合戦略

＜令和7年度～令和11年度＞

令和7年3月



目 次

はじめに	1
第1章 これまでの取り組みの総括	2
1 取り組みの成果と課題	2
2 国における地方創生10年の総括	5
3 地方創生2.0の「基本的な考え方」	5
第2章 人口ビジョン	6
1 人口の現状と分析	6
2 人口の将来展望.....	23
3 人口推計.....	26
第3章 第3期留萌市総合戦略	27
1 第3期留萌市総合戦略の考え方	27
2 総合戦略の方向性	28
3 総合戦略の基本目標	30

はじめに

国は、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度な集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保しつつ、将来にわたり活力ある日本社会を持続させるため、平成 26(2014)年に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、新たな視点を加味した施策の拡充のもと、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を展開してきました。

留萌市においても、平成 27(2015)年 10 月に、第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンを策定し、地域産業や子育て環境の充実、留萌市への新しい人の流れをつくる取り組みなど、幅広く人口減少対策を展開してきました。

さらに、第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が満了することから、令和 2(2020)年 3 月に、人口減少の克服に向け、より一層の人口減少対策と地域活性化などの課題に対応するための計画として、第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンを策定、地方創生に向けた各種施策を展開してきました。

その後、全国において、新型コロナウイルス感染症の拡大、デジタル技術の急速な加速化など社会情勢が大きく変化してきていることを背景に、新たに、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を活かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化することとしており、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が令和 4(2022)年 12 月に閣議決定しました。

留萌市においても、国の地方創生の動きとともに、これまでの地方創生に向けた取り組みの成果や課題を踏まえながら、まちの活力を維持し、また、安定した市民サービスを提供し、将来の留萌市を支える子どもたちに安心できる未来を残すことができる基盤を維持するため、第 3 期留萌市総合戦略及び留萌市人口ビジョンを策定します。

第1章 これまでの取り組みの総括

1 取り組みの成果と課題

(1) 第2期留萌市総合戦略の取り組み状況

第2期留萌市総合戦略（令和2（2020）年度～令和6（2024）年度）では、人口減少が急速に進む中においても、持続可能で活力ある地域社会を実現するため、留萌市人口ビジョンで定めた3つの目指すべき将来の方向性をもとに「魅力・やりがい留萌地域経済戦略」、「健康・賑わい留萌ブランド戦略」、「出産・子育て留萌サポート戦略」の総合戦略の3本の柱を定め、これら3本の柱のもと、自然減及び社会減の両面から人口減少の抑制に取り組み、市民が安心して暮らせ、地方からの新しい人の流れを創り出し、笑顔あふれる留萌の創生に取り組みました。

【1本目の柱：魅力・やりがい留萌地域経済戦略】

地場企業の強化や支援、農業や漁業・水産加工業の強みを活かした魅力とやりがいのあるしごとの創出、新規起業しやすい環境整備により、留萌市で働きたいと思えるようなまちづくりを目指します。

【2本目の柱：健康・賑わい留萌ブランド戦略】

市民が、るもい健康の駅を中心とした健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりと、市民だけではなく、道内や全国から留萌市を訪れる人と交流することにより、それぞれの笑顔があふれ、元気に過ごせるまちづくりを目指します。

【3本目の柱：出産・子育て留萌サポート戦略】

若者が留萌市で希望する結婚・出産・子育てを実現できるまちづくりを目指します。

(2) 成果と課題

「魅力・やりがい留萌地域経済戦略」については、製造品出荷額で目標値 105 億円を維持できませんでしたが、産業分類別総所得額は目標値 281 億円の維持を達成することができました。今後とも地元企業の生産性向上のため、働き手不足の解消や中小企業の生産性向上への設備投資を進めていく取り組みが必要になります。

「健康・賑わい留萌ブランド戦略」については、新型コロナウイルス感染症の影響から序盤は、道の駅るもいの入込数、合宿・大会誘致における延べ宿泊数も目標を達成できませんでしたが、道の駅るもいに新設した屋内交流・遊戯施設「ちゃいるも」の開業や新型コロナウイルス感染症の5類への移行により回復傾向にあります。

「出産・子育て留萌サポート戦略」については、子ども医療費（高校生まで）の無償化や多子世帯の保育料無償化等、子育て環境の整備を推進しましたが、合計特殊出生率における計画期間内での目標達成には至りませんでした。

3本の柱のうち、「魅力・やりがい留萌地域経済戦略」は、継続的に目標を達成できましたが、他の2つについては、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の戦略策定時にはない、社会的環境の変化による影響を受けています。

第2期留萌市総合戦略の数値目標の成果

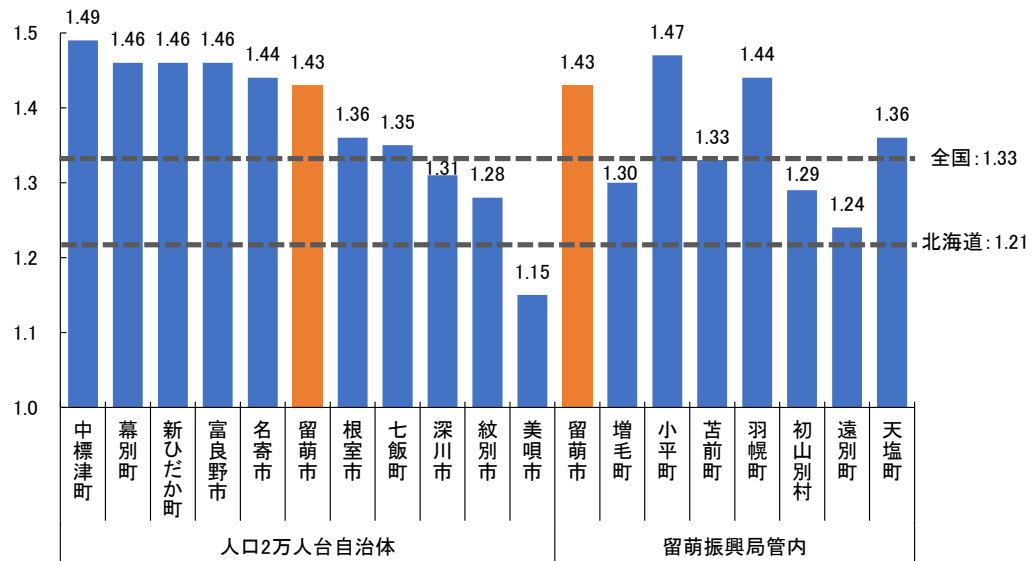
1 魅力・やりがい留萌地域経済戦略	【数値目標】	達成状況			
	○ 製造品出荷額等	R 2	R 3	R 4	R 5
	○ 産業分類別総所得額	1 / 2	1 / 2	1 / 2	1 / 2
2 健康・賑わい留萌ブランド戦略	【数値目標】	達成状況			
	○ 留萌 I C 開通と連動した関係・交流人口の拡大	R 2	R 3	R 4	R 5
	○ 宿泊を伴う合宿・大会誘致による延宿泊数	0 / 2	0 / 2	1 / 2	1 / 2
3 出産・子育て留萌サポート戦略	【数値目標】	達成状況			
	○ 合計特殊出生率	R 2	R 3	R 4	R 5
		0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1

これまでの取り組みを通し、地域の活力は徐々に高まってきている一方、全国的な傾向と同様、合計特殊出生率の低迷により、人口減少・少子高齢化は一層進行しています。

また、社会動態においても、特に年齢階級別人口移動の推移における「10～14 歳→15～19 歳」「15～19 歳→20～24 歳」の転出の谷が依然として大きく、進学や就職を機に東京圏、札幌及び旭川への流出が拡大しています。

こうした人口動態の現状やその背景を踏まえ、今後の取り組みを進めていく必要があります。

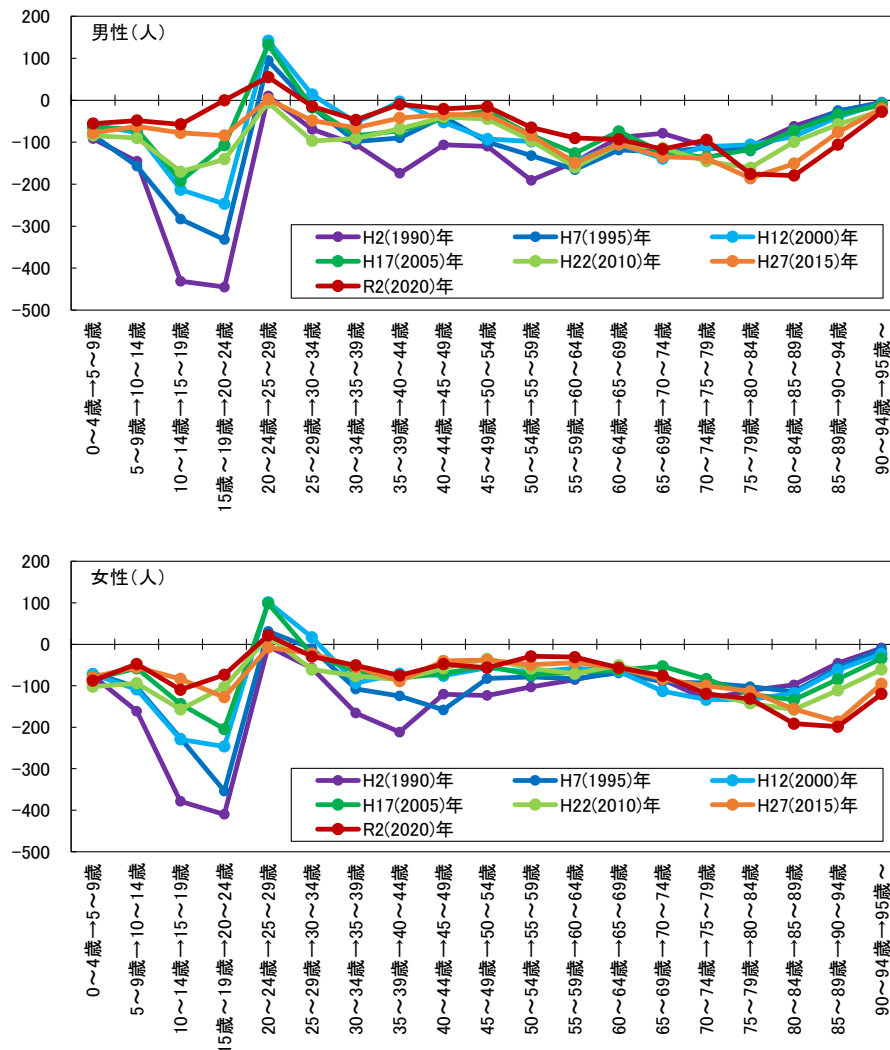
北海道内の同規模市町・留萌振興局管内の合計特殊出生率の比較
(平成30年(2018年)～令和2年(2020年))



資料: 人口動態統計

注: 令和2年(2020年) 国勢調査において人口2万人台の自治体との比較

年齢階級別人口移動の推移



2 国における地方創生 10 年の総括

国は、地方創生の取り組みが本格的に始まってから10年の節目を迎えた令和6(2024)年6月に、これまでの成果や課題を総括し、今後の方向性を示しました。

総括では、地方創生の取り組みの成果は一定程度あったものの、国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至らなかったとしています。

また、成果が挙がっているケースも、多くは移住者の増加による「社会増」にとどまり、地域間での人口の奪い合いになっているとの指摘もあり、特に「自然減」の対策については、個々の自治体の努力には限界があることを踏まえる必要があるとしています。

このため、今後の人口対策を進めるにあたっては、「こども未来戦略」に基づく少子化対策や地方への分散を促す国の取り組みと、地域の仕事づくりや生活インフラの確保といった地域における地方創生の取り組みを併せて行うことでより大きな効果が得られるとの考えを示しています。

3 地方創生 2.0 の「基本的な考え方」

国は、地方創生 10 年の総括を踏まえた上で、新しい地方経済・生活環境創生本部を設置（令和6(2024)年10月11日閣議決定）し、その会議内で今後の方向性として、地方創生 2.0 の「基本的な考え方」（令和6(2024)年12月24日決定）を示しました。

これまでの取り組みが、若者・女性からみて「いい仕事」、「魅力的な職場」、「人生を過ごす上で心地よさ、楽しさ」が地方に足りないなどの問題の根源に有効にリーチできていなかったことや人口減少がもたらす影響・課題に対する認識が十分に浸透していなかった等の反省から、魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革によって、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくることや企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組むことで過度な東京一極集中の弊害を是正するとしています。

今後は、令和7(2025)年夏を目途に、①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散、③付加価値創出型の新しい地方経済の創出、④デジタル・新技術の徹底活用、⑤「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上、の5本柱に沿った政策体系を列挙し、次の10年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめることとしています。

第2章 人口ビジョン

人口ビジョンは、留萌市における現状の人口動態を分析し、人口の将来展望を推計したものであり、今後の人口対策を進める上での基礎資料として策定するものです。

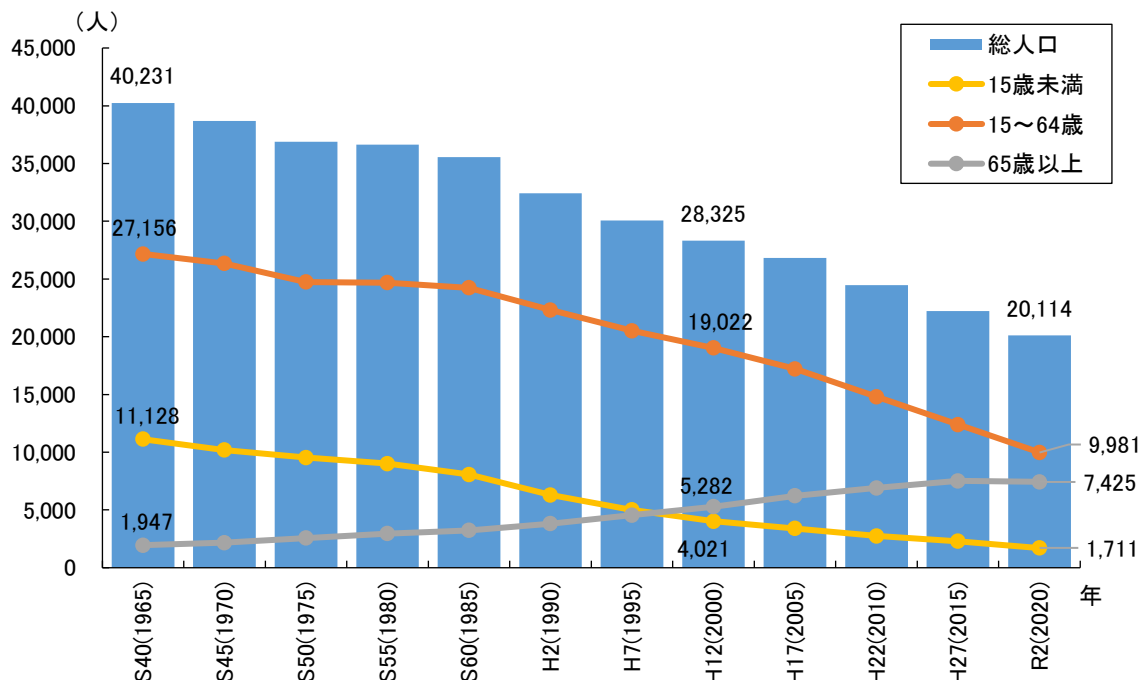
1 人口の現状と分析

(1) 総人口と人口構成の推移

国勢調査における留萌市の総人口は、昭和40(1965)年の40,231人をピークに継続的に人口が減少し、令和2(2020)年には20,114人となり、約50%となりました。

年齢3区分別人口の推移をみると、15歳未満の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口も昭和40(1965)年をピークにそれぞれ減少傾向にある一方で、65歳以上の老年人口は増加が続き、平成7(1995)年から平成12(2000)年の間に年少人口を上回りました。

総人口・年齢3区分別の人口の推移



資料：国勢調査

※令和2(2020)年は不詳者997名のため、各年齢別人口と総人口は一致しません。

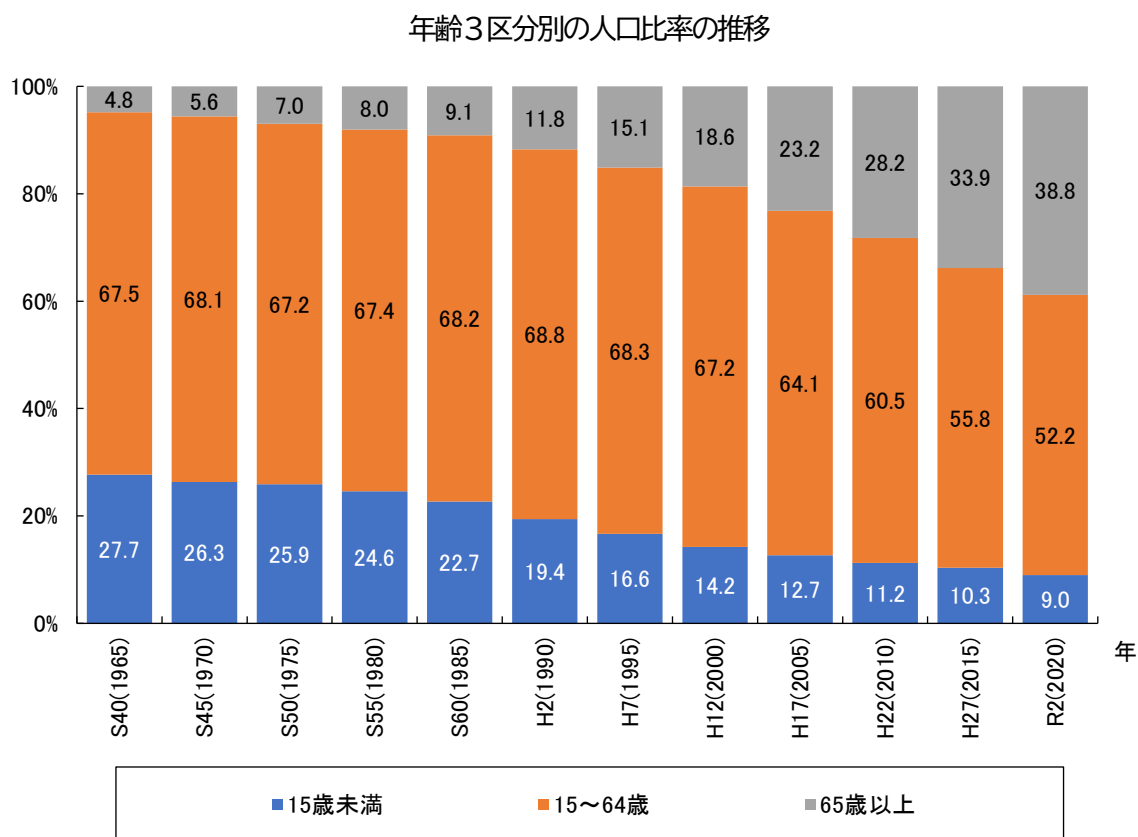
(2) 人口の構造

① 年齢区分別人口比率の推移

年齢3区分別人口比率をみると、年少人口(0～14 歳)は昭和 40(1965)年の 27.7%から令和2(2020)年には 9.0%と大幅に減少しています。

一方、老年人口(65 歳以上)は、昭和 40(1965)年の 4.8%から平成 7(1995)年には 15.1%と高齢化社会となり、さらに、平成 17(2005)年には 23.2%と、超高齢化社会に突入しました。

また、生産年齢人口(15～64 歳)は、昭和 40(1965)年から平成 12(2000)年までは 68%前後で推移していましたが、令和 2 年(2020)年には 52.2%に減少しています。



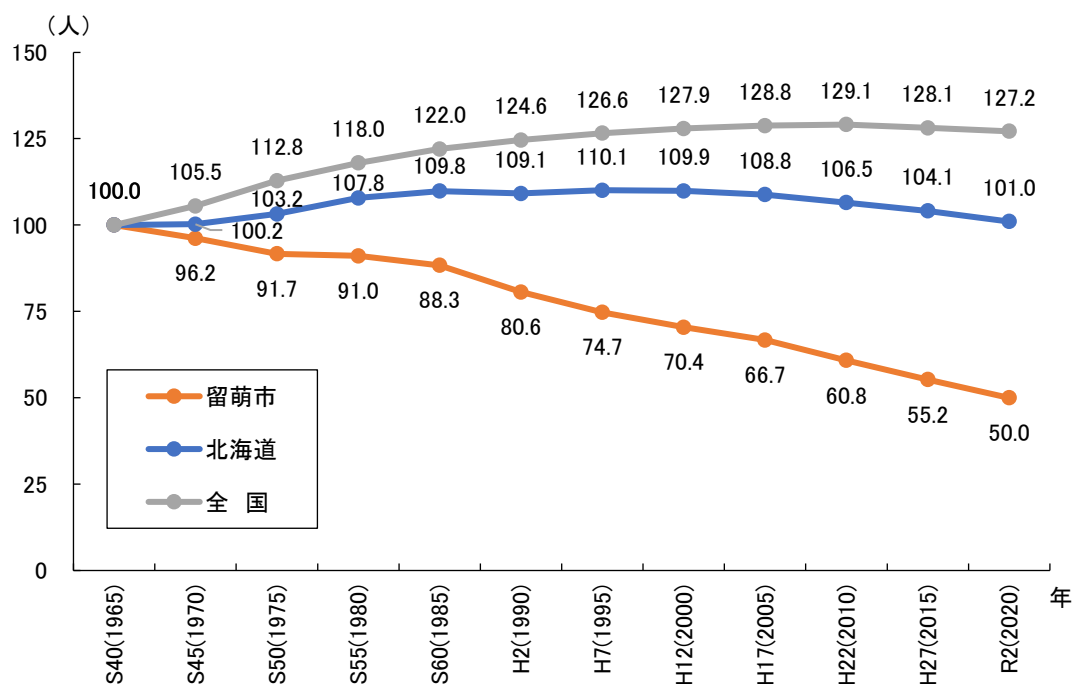
資料：国勢調査

②人口指数の推移

総人口についてピーク時の昭和 40(1965)年を 100 とした指数でみると、令和 2 (2020)年は全国が 127.2、北海道が 101.0、留萌市は 50.0 で北海道を 51 ポイント下回る水準となっています。

また、留萌市の推移をみると、昭和 60(1985)年以降、それ以前を比べて人口減が大きくなっています。

人口指数の推移

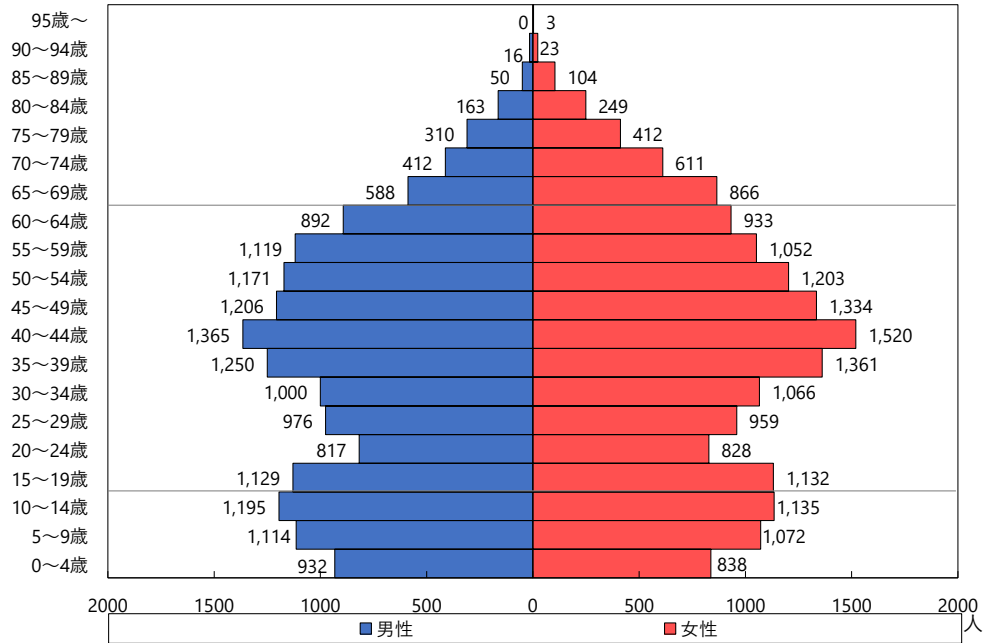


資料：国勢調査

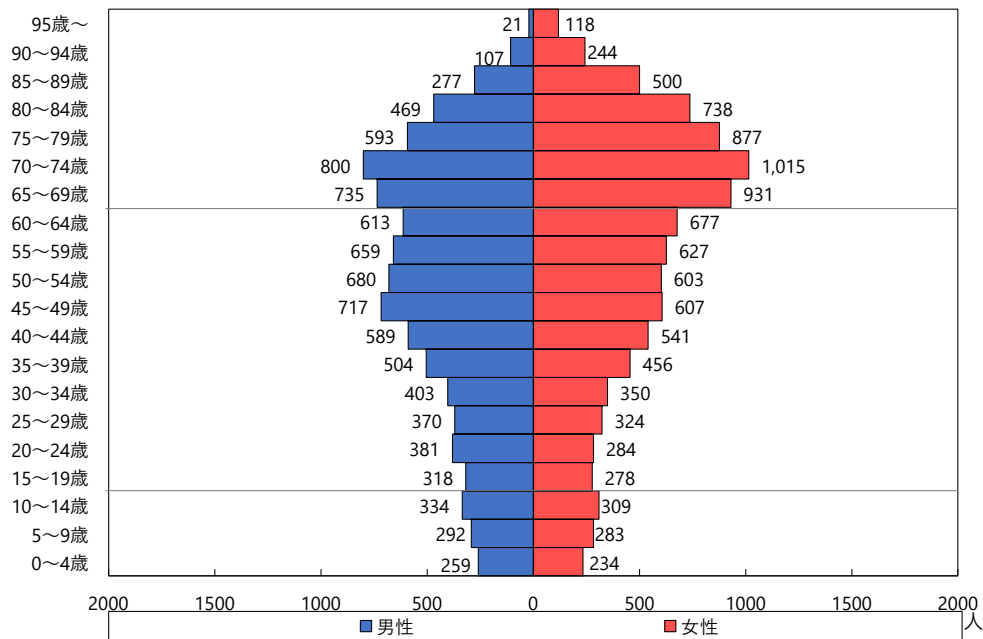
③年齢階級別人口

年齢階級別の人口構造をみると、平成2(1990)年は、「40～44歳」が男女いずれも最も多く、令和2(2020)年は、「70～74歳」が男女いずれも最も多くなっています。

人口ピラミッド(平成2年)



人口ピラミッド(令和2年)



資料：国勢調査

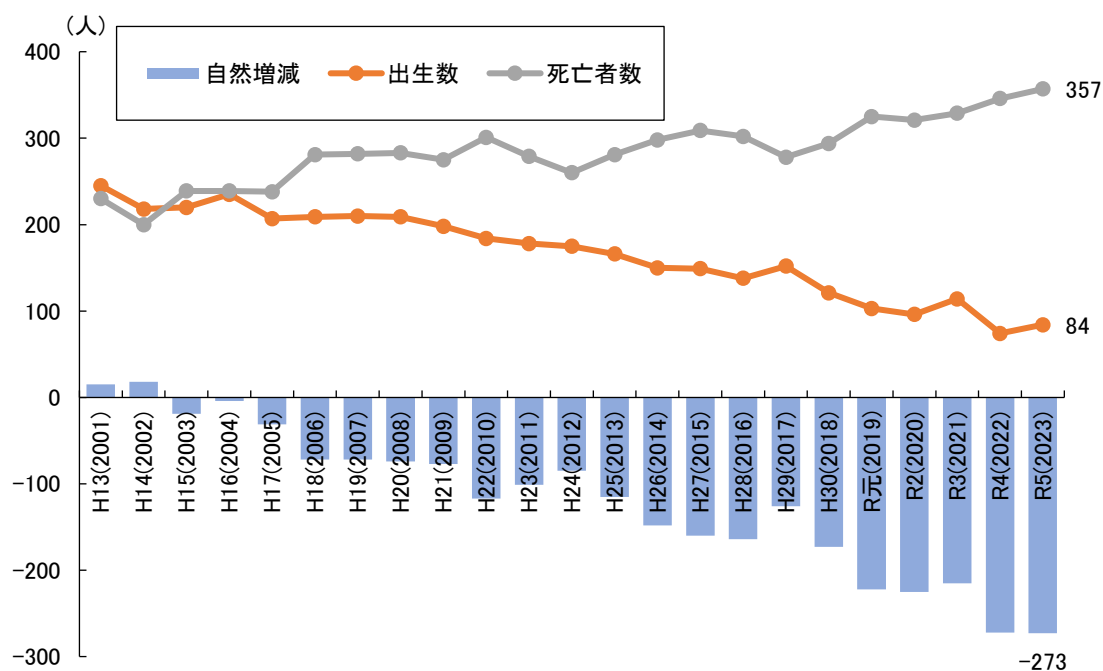
注：年齢不詳人口を除く

(3) 人口動態

① 自然増減

自然増減数(=出生数－死亡数)は、平成14年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、平成15年以降は自然減で推移しています。

自然増減(出生・死亡)の推移



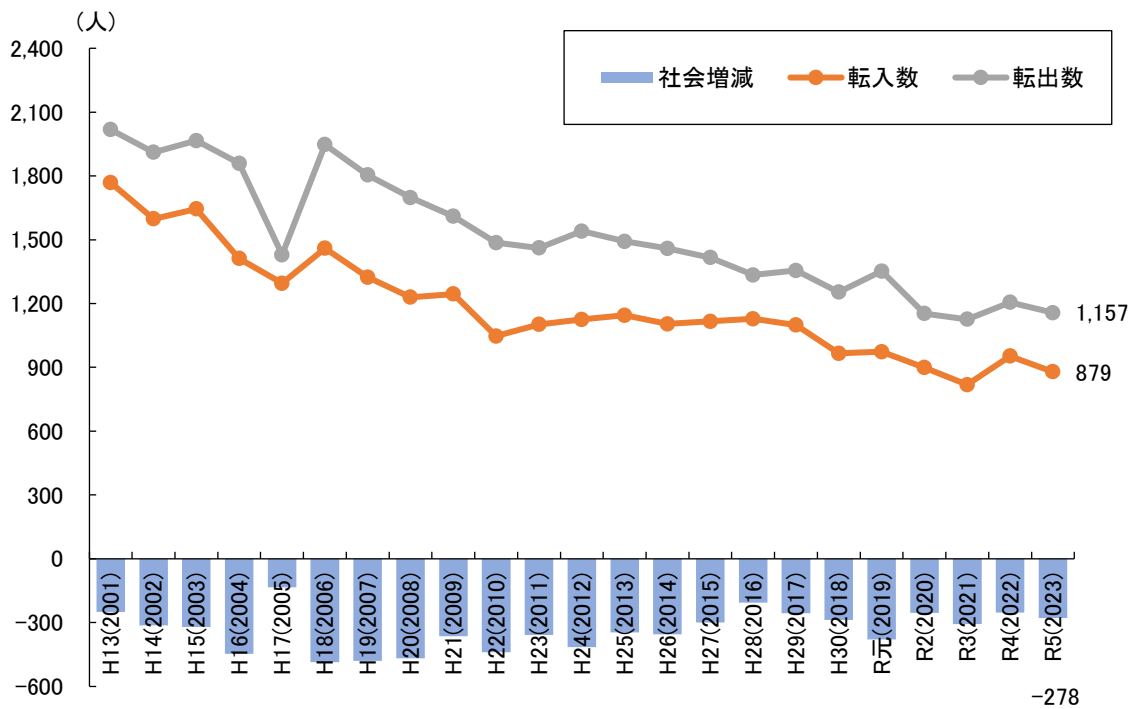
資料：住民基本台帳

注：平成13年～16年、平成25年以降の人口動態は1～12月、平成17年～24年までの人口動態は4～3月

②社会増減

社会増減数(=転入数－転出数)は、転入数が転出数を下回り、社会減で推移しています。

社会増減(転入・転出)の推移



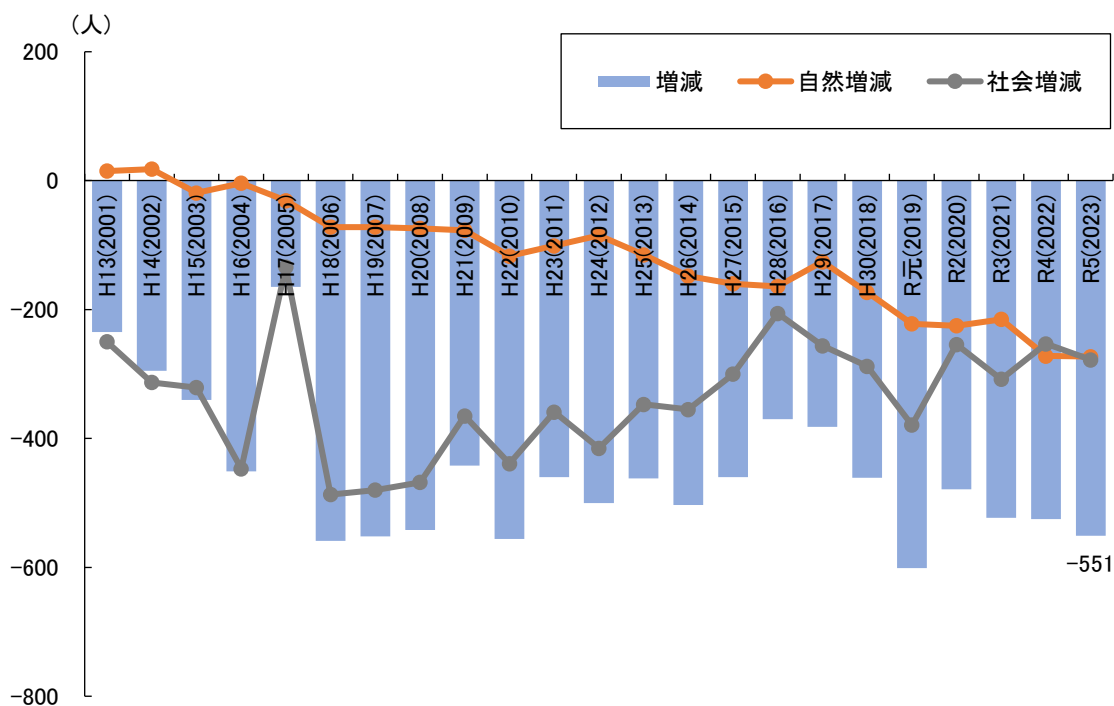
資料：住民基本台帳

注：平成13年～16年、平成25年以降の人口動態は1～12月、平成17年～24年までの人口動態は4～3月

③自然増減・社会増減

増減(=自然増減+社会増減)をみると、年によって変動はあるものの近年は▲500 人程度となっています。

自然増減・社会増減の推移



資料：住民基本台帳

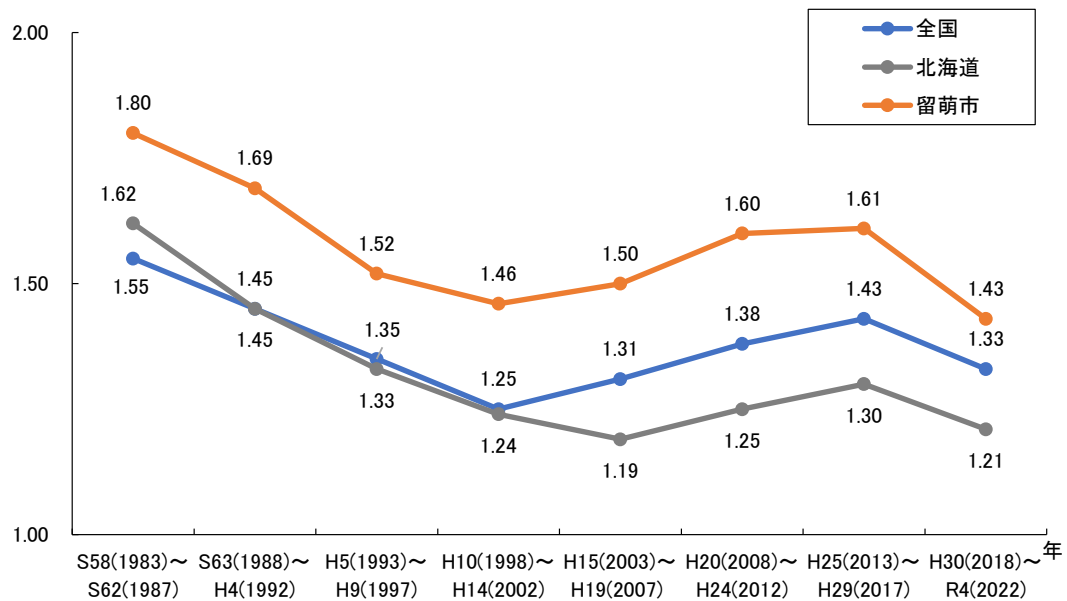
注：平成13年～16年、平成25年以降の人口動態は1～12月、平成17年～24年までの人口動態は4～3月

④合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率(1人の女性が一生の間に産む子どもの数)の推移をみると、平成10(1998)年～平成14(2002)年には1.46に低下した後、増加に転じました。

北海道、全国平均と比べて高い値で推移しているものの、平成30(2018)年～令和4(2022)年は1.43で、人口を維持するのに必要な2.07を下回っています。

合計特殊出生率の推移



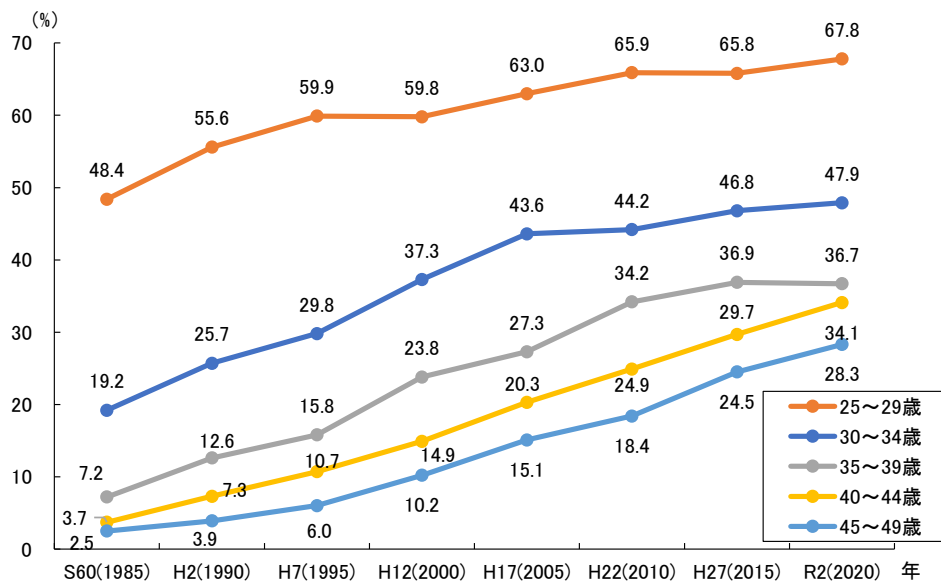
資料：留萌市資料

⑤未婚率の推移

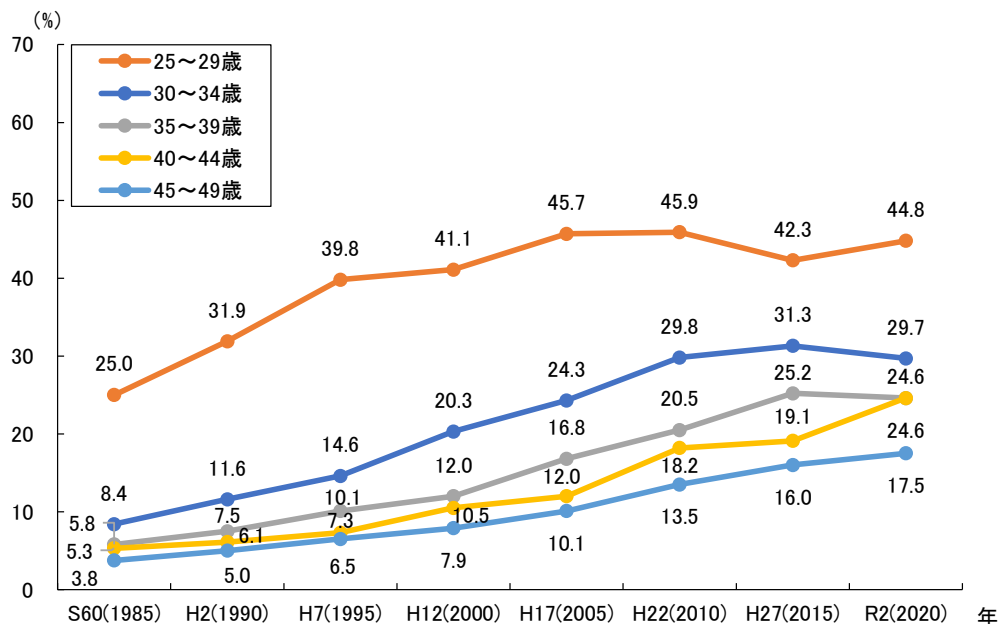
少子化をもたらす背景の一つに晩婚・非婚化があげられますが、35～39歳の未婚率(まだ結婚をしたことがない人の割合)を男女別でみると、昭和60年では男性が7.2%、女性が5.8%でしたが、令和2(2020)年には男性が36.7%、女性が24.6%まで上昇しています。

未婚率の推移(25～49歳)

【男性】



【女性】



資料：留萌市資料

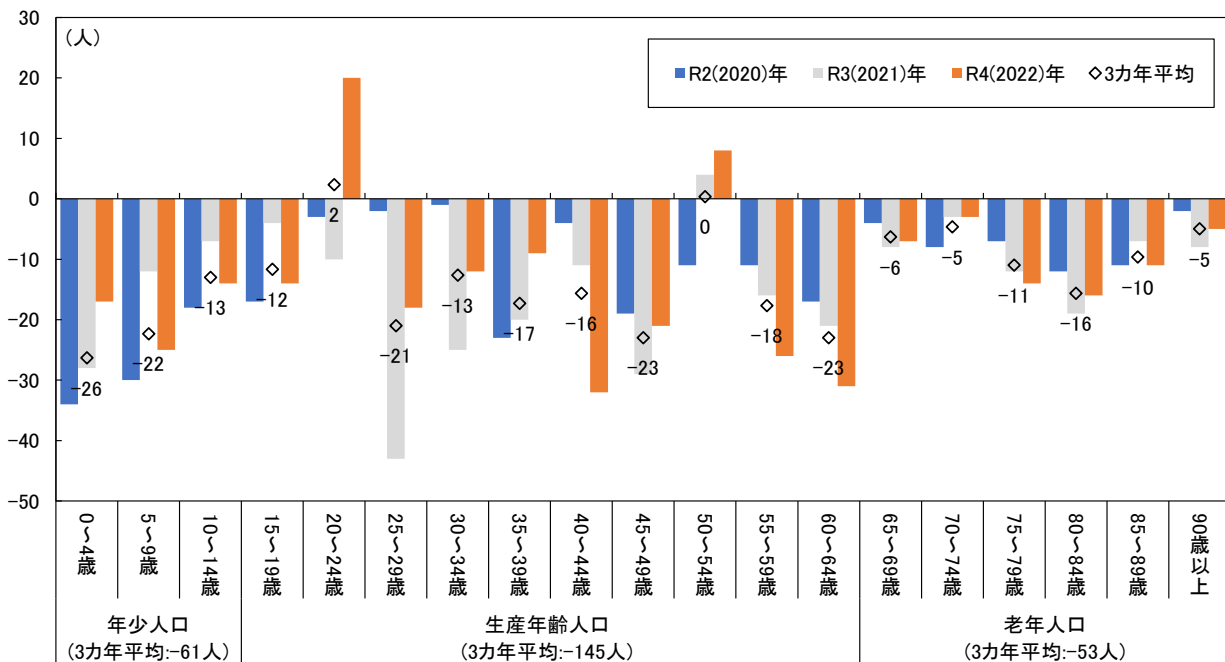
⑥年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動については、年度毎にばらつきはあるものの、令和2(2020)年～令和4(2022)年までの間で最も減少している階級は「0～4歳」で、3か年(令和2(2020)年～令和4(2022)年)平均では26人／年の減少となっています。

3か年における年齢区分別の減少傾向として、子育て世代の25～44歳の移動の状況をみると、「25～29歳」では、21人／年の減少、「30～34歳」では、13人／年の減少、「35～39歳」では17人／年の減少、「40～44歳」では、16人／年の減少となっています。

また、「0～4歳」は26人／年の減少、「5～9歳」は22人／年の減少となっており、子育て世代である25～44歳の世帯に属する子どもが併せて減少しているものと考えられます。

年齢階級別人口移動

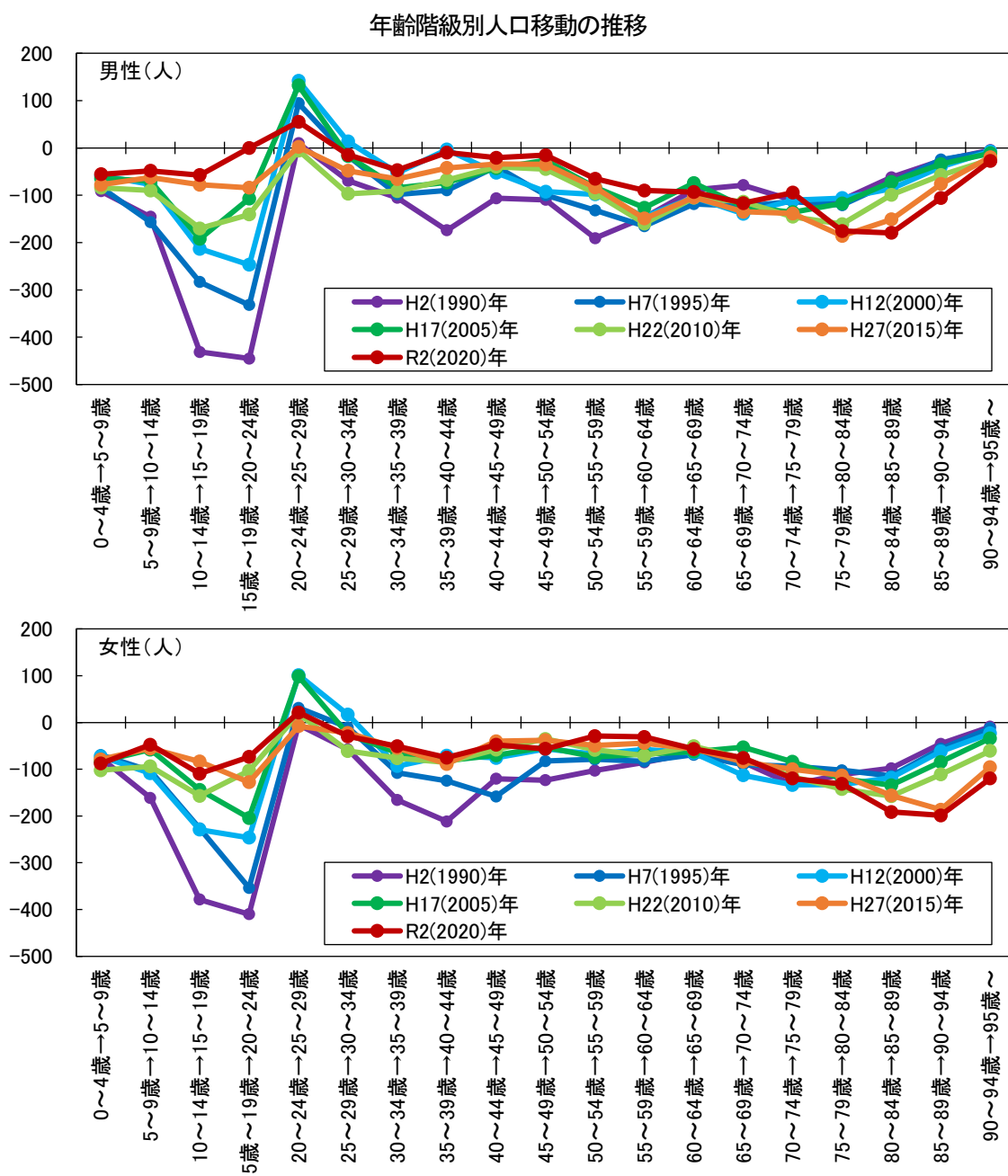


資料：留萌市資料

⑦純移動

これまでの純移動数を推計し、年齢階級・男女別の長期的動向を比較すると、平成2(1990)年の動きが大きく、令和2(2020)年は緩やかになっています。年齢区分別の移動をみると、「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」の転出が大きく、これらは、高校卒業者の進学や就職に伴う都市部への転出によるものと考えられます。

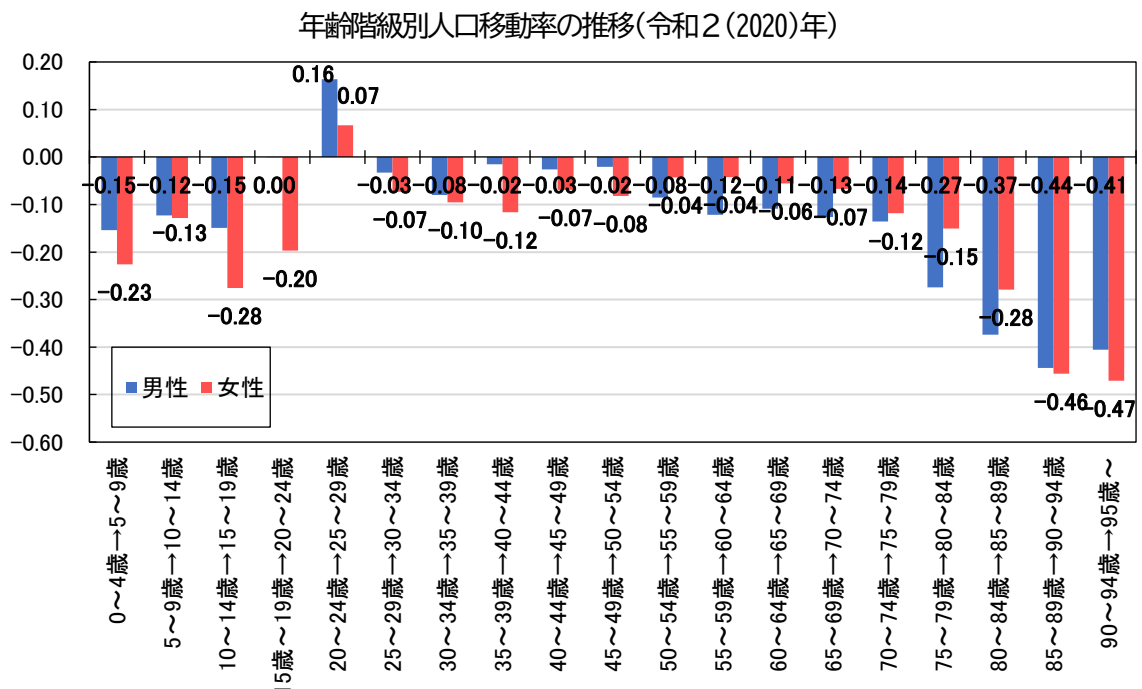
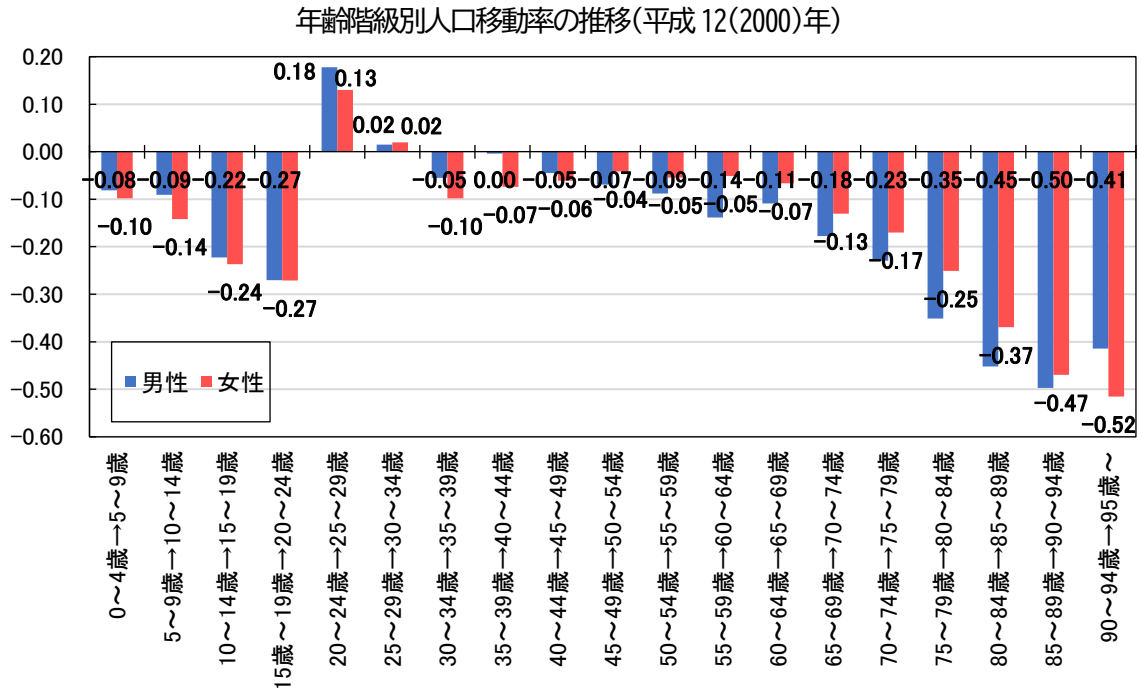
また、男女ともに特に平成12(2000)年に「20～24歳→25～29歳」に転入の山が見られましたが、令和2(2020)年は平成12(2000)年よりも減少しました。



注：厚生労働省の「生命表」では北海道の男女別1歳刻みでの生存・死亡数などがわかるが、個別市町村はわからない。一方で、社人研が人口推計のための留萌市の男女別5歳刻みの生残率を公表している。社人研の生残率は漸増傾向にあるが、そもそも大きな変化ではないため、2025年までは男女ともに「2020年→2025年」の生残率、以降2050年までは各年次の生残率、2055年以降は「2045年→2050年」の生残率を用いた。国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口」(令和5(2023)年推計)の際に用いている留萌市の男女・年齢5歳階級別生残率から死亡数を推定して控除することにより、純移動数を推計した。なお、基準となる男女・年齢5歳階級別人口は、2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計人口に準拠した推計値である。生残率は、2025年以前は「2020年→2025年」、2025年以降は「2045年→2050年」をあてはめて推計した(以降同様)。

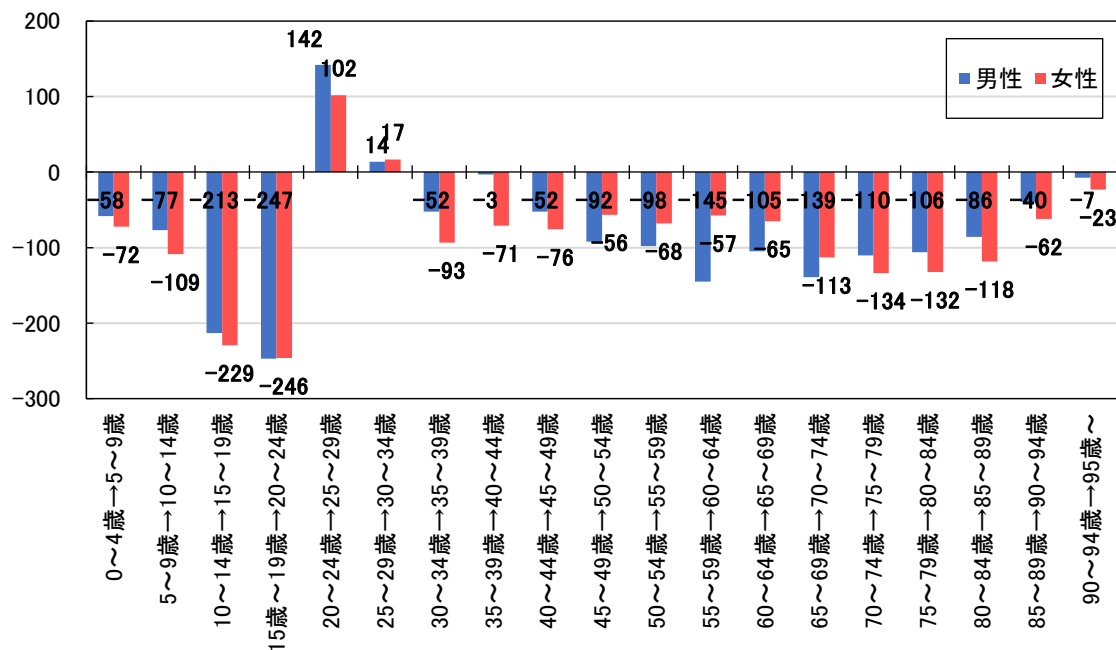
⑧純移動率

前頁の純移動について、平成 12(2000)年と令和 2(2020)年の純移動率を比較すると、「0～4 歳→5～9 歳」での率が男性、女性いずれも高くなっています。

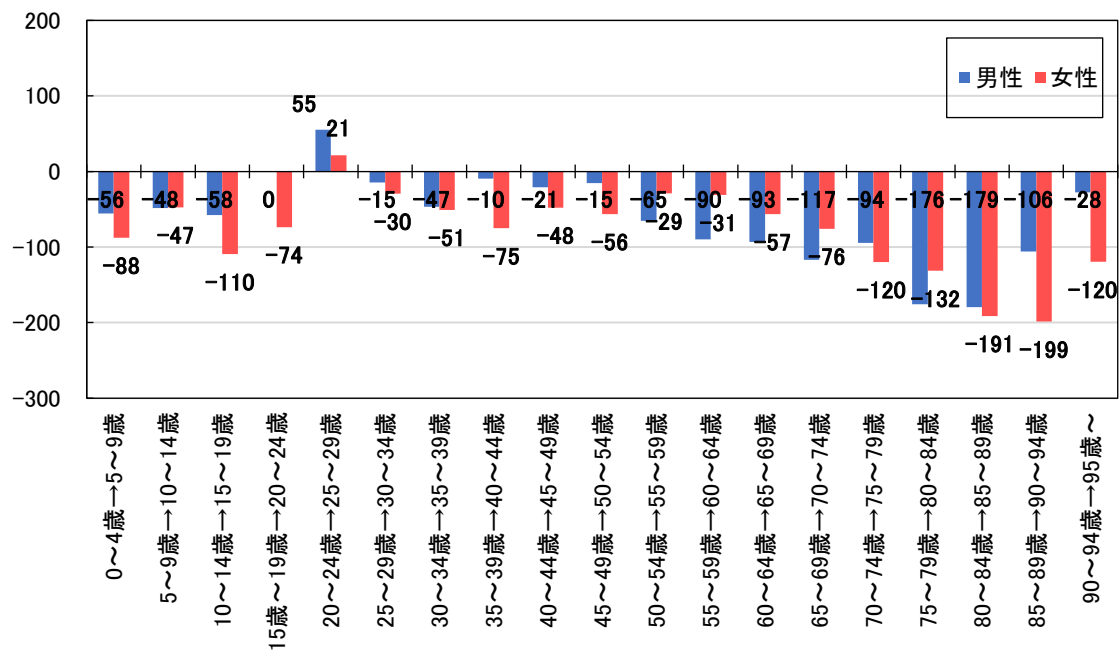


前頁の平成 12(2000)年と令和 2 (2020)年の移動を、移動率と移動数でみると、「0～4 歳→5～9 歳」の移動は、「率」では高く、女性の「数」の方も高いですが、男性の「数」は減少しています。

年齢階級別人口移動数の推移(平成 12(2000)年)

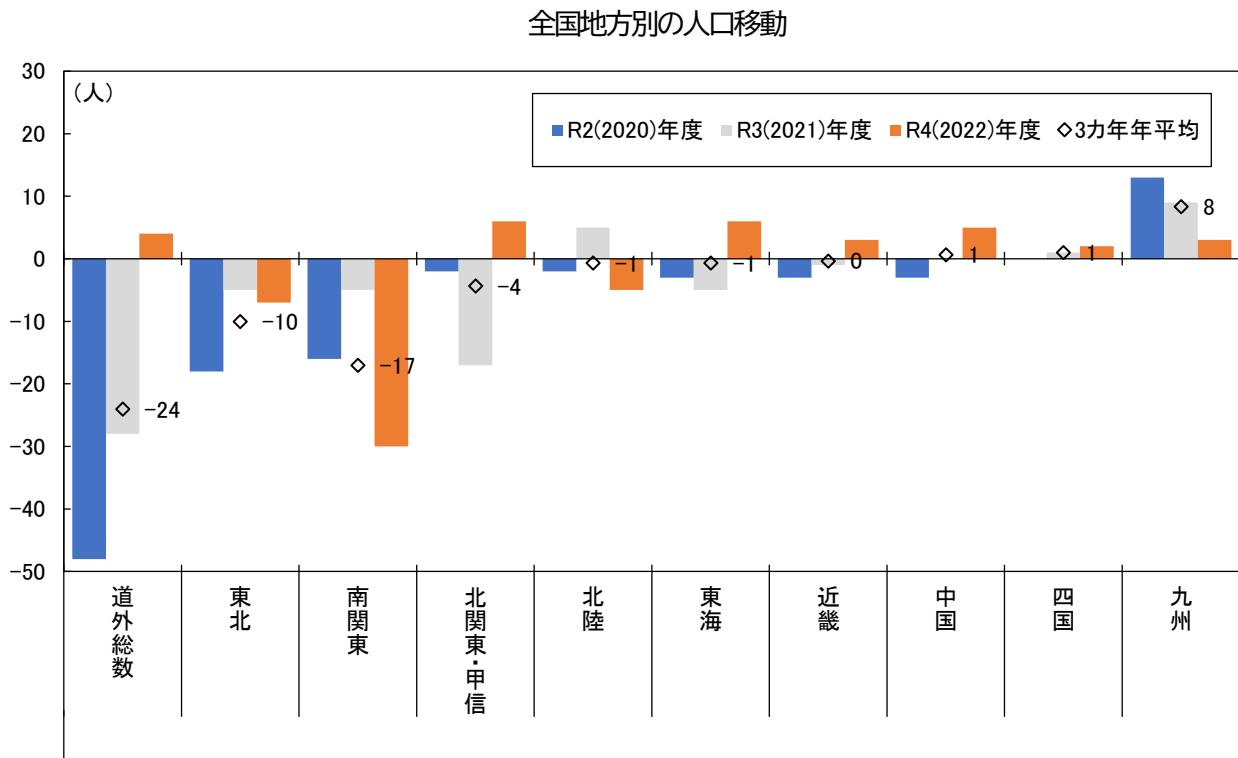


年齢階級別人口移動数の推移((令和 2 (2020)年)



⑨地域別人口移動の状況

全国の地方別の人口移動の状況をみると、九州地区からの転入者が一定数みられますが、これは陸上自衛隊留萌駐屯地に勤務する者の人事異動に伴い定期的な移動を繰り返す傾向にあると推測されます。



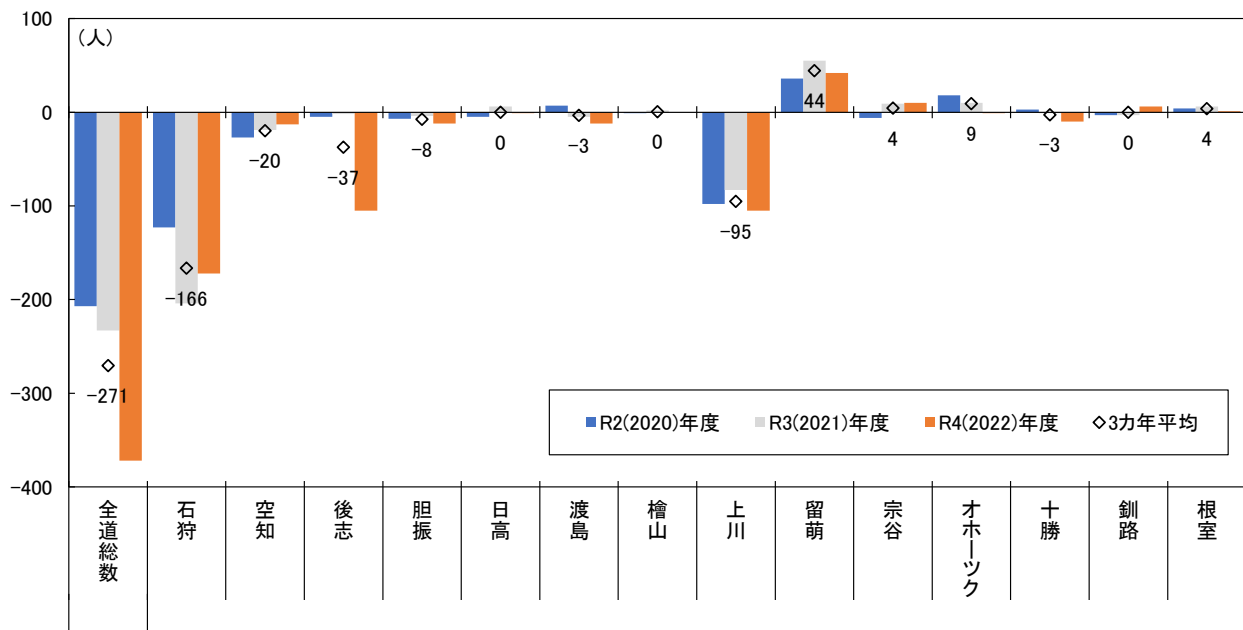
資料：留萌市統計書

注1：地域区分

東北	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島
南関東	埼玉, 千葉, 東京, 神奈川
北関東・甲信	茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野
北陸	新潟, 富山, 石川, 福井
東海	岐阜, 静岡, 愛知, 三重
近畿	滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山
中国	鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口
四国	徳島, 香川, 愛媛, 高知
九州	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄

道内の振興局別の人口移動をみると、石狩振興局、上川振興局への転出が多くなっています。一方、留萌振興局管内からは、転入が転出を上回っています。

道内振興局別にみた人口移動



資料：留萌市資料

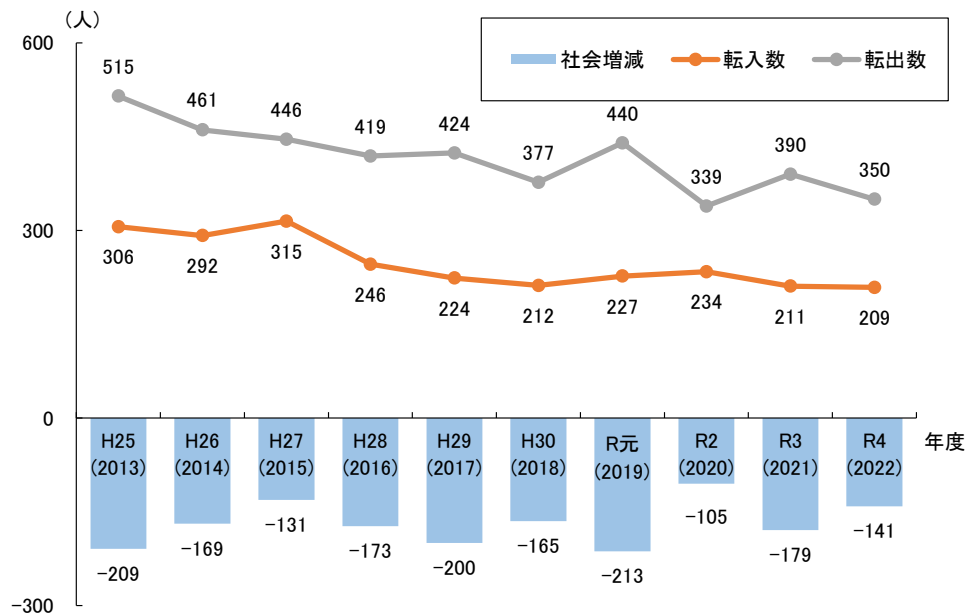
札幌市からの転入は平成 25～27 年度は 300 人前後で推移していましたが、平成 28 年度以降は減少傾向にあり、一方、転出も平成 26 年度までは約 450 人以上で推移していましたが、平成 28 年以降は減少傾向となっています。

旭川市からの転入は減少傾向にあり、転出は近年増加しています。

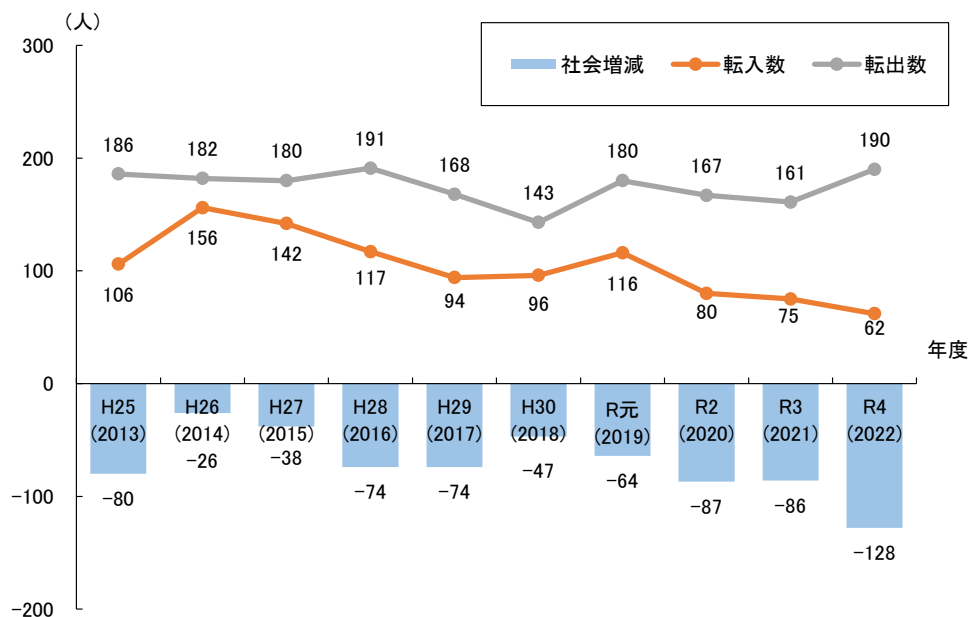
留萌振興局管内の人口移動の状況をみると、平成 29 年度を除き転入が転出を上回り推移しています。

道内主要都市(札幌市・旭川市)、留萌振興局管内の人口移動

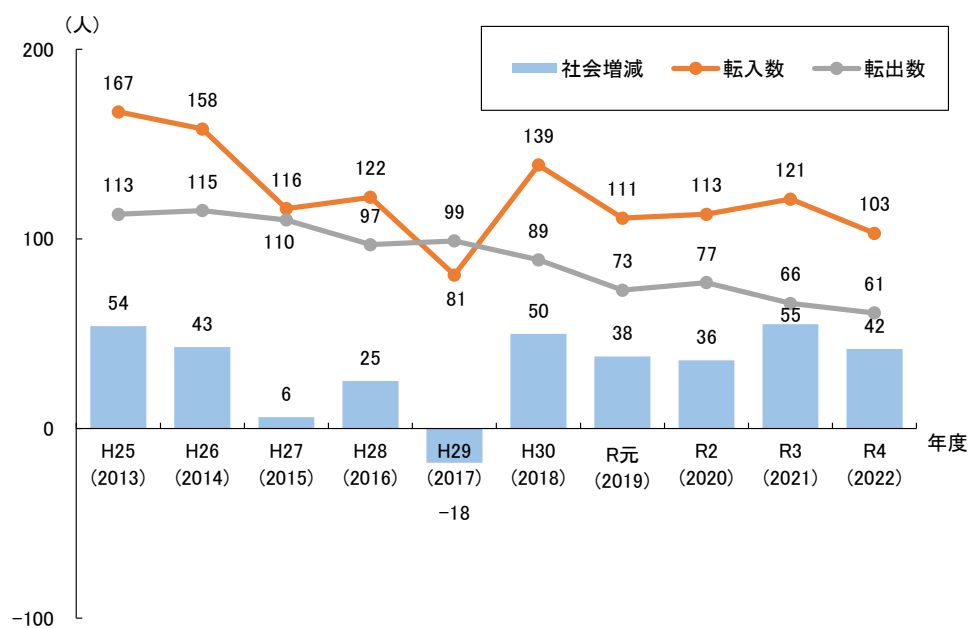
【札幌市】



【旭川市】



【留萌振興局】



資料：留萌市統計書

2 人口の将来展望

(1) 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

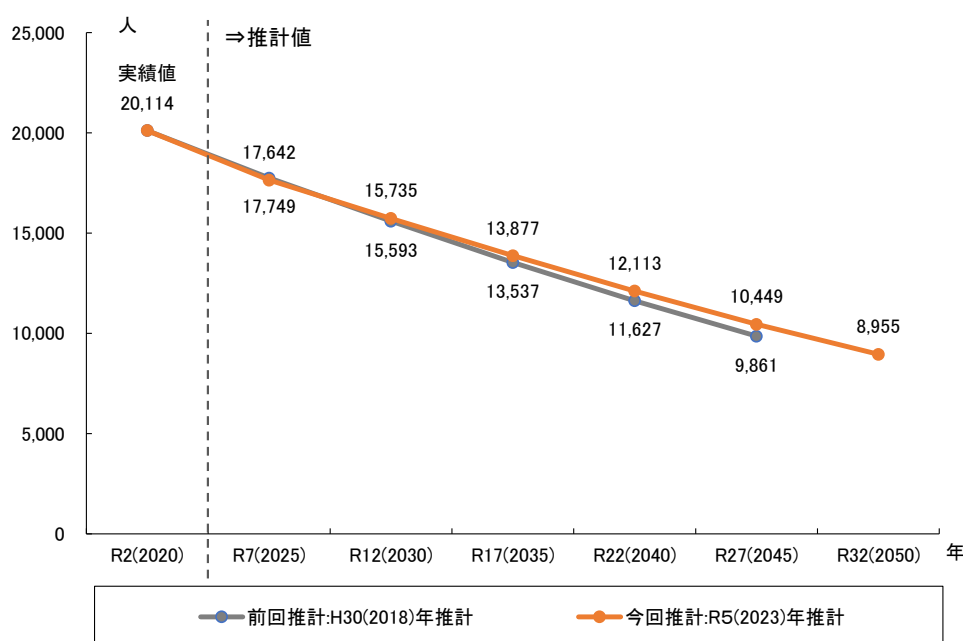
①総人口

ここでは、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)による推計(令和5(2023)年公表)をもとに、留萌市独自の人口推計を行うものとします。

今回推計によれば、留萌市の人口は急速に減少を続け、令和22(2040)年には前回推計で11,627人、今回推計で12,113人となり、令和2(2020)年の人口の6割程度まで減少すると推計されています。

なお、人口減の内訳では、現在は社会減による減少が大きいものの、将来的には自然減による減少が増加する推計となっています。

将来人口推計



資料：前回推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 平成30(2018)年推計」

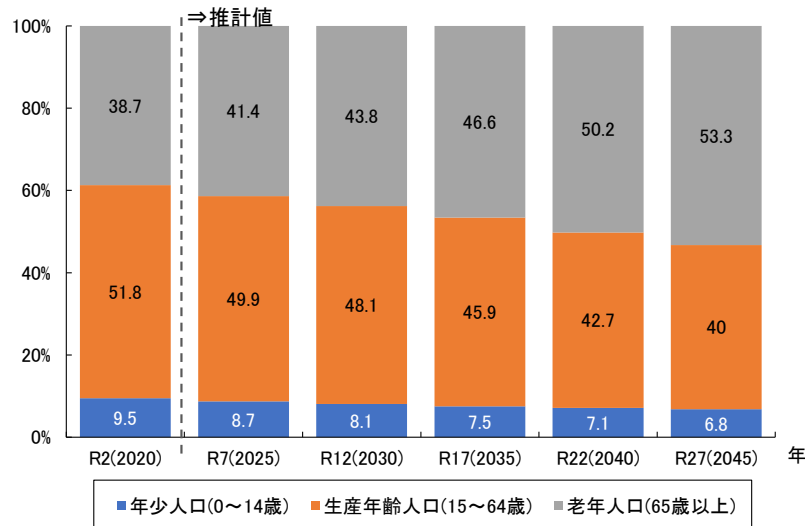
今回推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」

②年齢3区分別人口

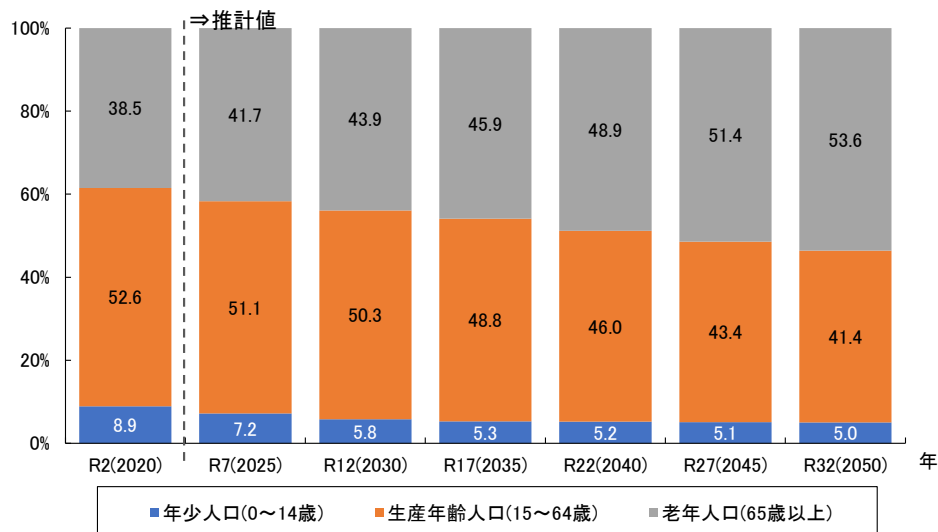
社人研の前回推計、今回推計による年齢3区分人口比率をみると、老年人口比率は上昇し、生産年齢人口比率、年少人口比率は減少を続け、令和22(2040)年は老年人口比率と生産年齢人口比率が逆転し、生産年齢人口1人に対し老年人口が1人を超える状況になると推測されています。

年齢3区分別の人口比率の推計

【前回推計】



【今回推計】



資料：前回推計:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 平成30(2018)年推計」

今回推計:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」

(2) 人口減少分析のまとめ

留萌市の人口は、基幹産業であった水産業の衰退とともに、昭和40(1965)年の40,231人をピークとして急激に減少を続け、以降一度も増加することなく、毎年1.5%前後ずつ人口が減少し続けており、令和2年の人口は、ピーク時より20,117人少ない、20,114人となっています。

自然増減については、出生数が平成13(2001)年の約250人の3分の1程度に減少するなか、老年人口の増加に伴い死亡数が増加傾向にあり、平成17(2005)年以降死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。

また、合計特殊出生率は、全国平均1.33及び道平均1.21を上回り1.43ではあるものの、若い世代の結婚や出産の希望がかなったときの国民希望出生率1.80や将来において出生率が人口を維持する場合に必要な人口置換水準2.07には及んでいない状況にあります。

社会増減については、転入数が転出数を上回ることなく一貫して社会減となっています。

近年、総人口の減少とともに転入数・転出数ともに減少しており、人口移動数も縮小していますが、社会減が収まる兆しは一向に見えていません。

年齢階級別の人口移動の状況をみると、高等学校卒業を機に進学や就職に伴う転出が全体へ大きな影響を与えており、大学などの高等教育機関卒業後に地元へ戻ってこない、地元で希望する職種が無い、地元で雇用の場が少ないなどの原因が考えられます。

社人研の今回推計によると、今後、有効な対策を何ら講じなければ、留萌市の人口は令和2(2020)年の20,114人から、2050年には、8,955人となり、11,159人(▲55.5%)の減少と見込まれています。

(3) 目指すべき将来の方向性

国は、平成26(2014)年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、これまで、人口置換水準2.07に回復し、人口の規模及び構造が安定していく社会を理想とし、地方においても国と同様の認識に立ち、将来展望人口の推計を行うことを求めています。

留萌市が従来策定した人口ビジョンにおいても、国の長期ビジョンを勘案して、結婚、妊娠、出産、子育ての希望がかなう場合に想定される希望出生率1.80や、人口置換水準2.07の合計特殊出生率を設定して将来展望人口を推計していました。

しかしながら、留萌市のみならず、わが国全体の出生率は、人口置換水準はもとより、希望出生率も長らく下回っており、少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化の進行は加速しています。

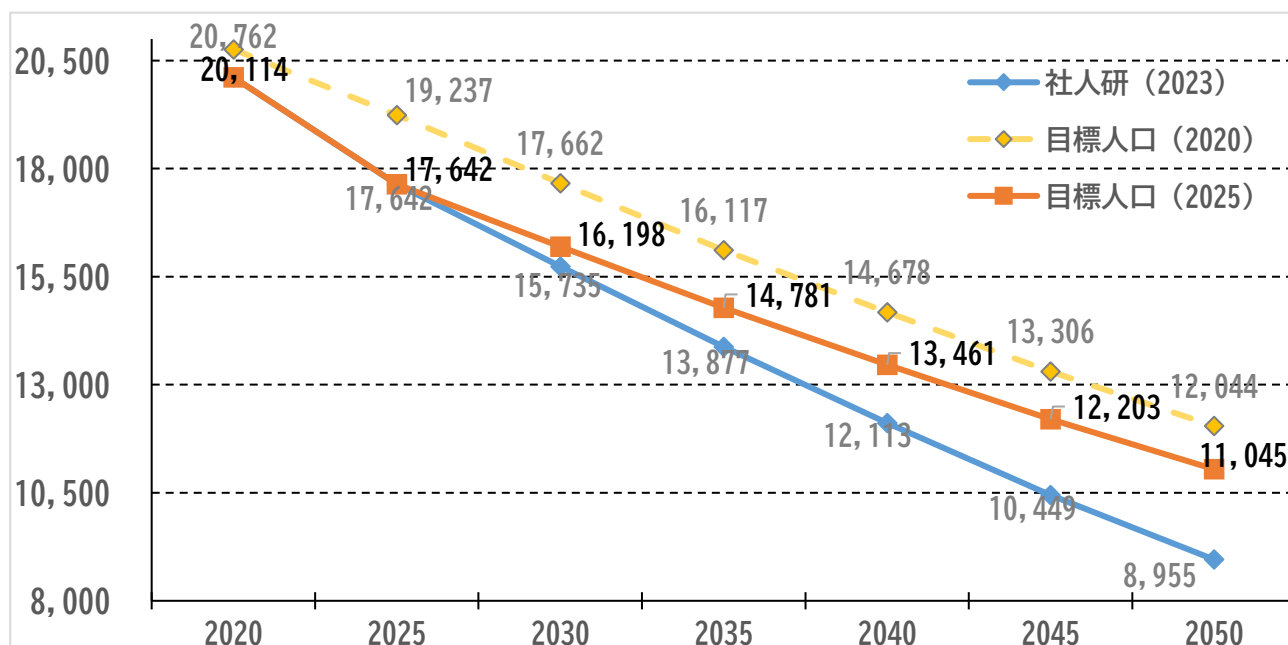
働きながら、安心して子どもを生み育てることができる環境は徐々に整備されてきているものの、結婚に対する価値観や出産・子育てに対する考え方そのものが変化し、長期的に出生率が大幅に改善していくことは困難な情勢にあります。

国は、地方創生の取り組みを始めてから10年を経過した令和6(2024)年、過去の実績から統計的に将来推計を行う社人研推計の活用も含め、自治体の実情を踏まえて将来人口を推計するよう、これまでの考え方を改めました。

また、北海道において策定している「北海道人口ビジョン(2024年度改訂版 素案)」においても、未婚化や晩婚化などの進行に加えて、結婚や子育てに対する経済的な不安などにより、特に30代前半の出生率が低い状況にある等の現状を直視し、強い危機感を持って対策を進めていくため、社人研の「地域別将来推計」の算出方法に準拠し、現状のまま推移とした場合の人口の将来の見通しを示す、としていることから、留萌市においても人口減少が進む中で、活力あるまちづくりを着実に進めるには、人口減少の抑制のみならず、人口減少を現実のものと受け止め、人口減少社会に適応していくことを基本としながら、これまでの人口ビジョンの考えに準拠して将来展望人口を推計することとします。

3 人口推計

目標人口推計



○目標人口推計については、社人研前回推計を基に推計しております。

①社会減・自然減を抑える

- ・人口増減が均衡している25～29歳について、さらに15%増やす。
- ・以下の年齢区分については、転出の減少。

0～64歳については、社人研推計（転出数）よりも15%減少。

65歳以上については社人研推計（転出数）よりも10%減少。

②出生率を増やす

第3章 第3期留萌市総合戦略

1 第3期留萌市総合戦略の考え方

(1) 第3期留萌市総合戦略の位置づけ

第3期留萌市総合戦略（以下、「総合戦略」という）は、まち・ひと・しごと創生法第10条に定める「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものであり、「第6次留萌市総合計画」の下位計画として位置づけるもので、「留萌市人口ビジョン」に掲げた目指すべき将来の方向性を踏まえた施策推進のための基本戦略及び具体的施策の展開を示すものです。

(2) 計画期間

令和7(2025)年度から令和11(2029)年度までの5か年を計画期間とします。

(3) 総合戦略の推進管理

総合戦略は、4つの基本方針ごとに成果指標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、適切なフォローアップによる効果検証により改善を行うPDCAサイクルを確立することで、確実に推進・実現させます。

特に点検・評価と改善については、1次評価（内部評価）を行い、引き続き、留萌市地方創生協議会（産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・市民）による2次評価（外部評価）を行うことで、改善点等を次年度以降の取り組みに繋げます。

2 総合戦略の方向性

(1) 地域ビジョンの再構築

第2期留萌市総合戦略の3つの柱「魅力・やりがい留萌地域経済戦略」「健康・賑わい留萌ブランド戦略」「出産・子育て留萌サポート戦略」による骨格を踏襲しつつ、新たな地域ビジョンとして「5つの核・拠点づくり」×「住みよい街づくり」による未来志向のマチづくりを掲げ、留萌市の強みをさらなる成長に繋げていきます。

留萌市が目指す地域ビジョン

**「5つの核・拠点づくり」×「住みよい街づくり」による
未来志向のマチづくり**

(2) 総合戦略の基本目標

本格的な人口減少社会を迎える中、持続的に成長を続ける活力ある地域社会をつくるには、人口減少をできるだけ「抑制」する視点に加え、仕事づくりなどを通して稼ぐ力を高め、生活環境の質的な向上を図りながら、人口減少社会に「適応」していく対策がより一層重要となります。

一方、抑制対策の中心となる少子化対策を効果的に行うには、社会全体で取り組む必要があり、とりわけ経済的支援などの制度設計や財源確保は、国の取り組みが重要となります。

留萌市では、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案しつつ、人口減少の課題解決と地域創生のため、人口ビジョンで定めた将来の方向性を基に、総合戦略の基本目標を定めます。

留萌市総合戦略の基本目標

- ① 本市の特性と資源を活かした、魅力ある産業としごとをつくる
- ② 本市の魅力を広く伝え、新しいひとの流れをつくる
- ③ 若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、次世代を担う人材をつくる
- ④ 市民が安心して健やかな暮らしを送れる、地域社会をつくる

(3) SDGsの視点を取り入れた地方創生の推進

SDGsは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、2000年に採択された、MDGs「Millennium Development Goals（ミレニアム開発目標）」の後継として、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、2016年から2030年までの国際社会共通の持続的な開発目標です。

MDGsは8つの目標と21のターゲットが設定され、主に開発途上国に対し設定された目標でしたが、SDGsは17の目標と169のターゲットが設定され、国連加盟193カ国が達成を目指す国際目標であり、その理念は地球上の「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取り組みについて合意されたものです。

国は地方創生に向けた地方公共団体SDGsの推進を推奨しており、持続可能な地域づくりをめざしています。よって、第2期総合戦略からSDGsの視点を取り入れ、各基本施策がSDGsのどの目標に結びついているのかを、視覚的にわかりやすく見える可視化します。

市民、事業者及び行政がともにSDGsの視点に立ち、個々の取り組みが市内のみならず、日本、世界にもつながっていることや、多様なステークホルダーにおける相互連携の重要性を認識しつつ、一層の浸透を図り、「自立的好循環」、「持続可能なまちづくり」を進め、地方創生のさらなる推進を図っていきます。

17の持続可能な開発目標（SDGs）



出典 国連広報センター

3 総合戦略の基本目標

(1) 留萌市の特性と資源を活かした、魅力ある産業としごとをつくる

留萌地域が持つ自然条件や資源を最大限生かし、産業の振興・基盤強化を図ることで、留萌市で働きたいと思えるような魅力とやりがいのあるしごとの創出を図ります。



【数値目標】

指標名	基準値（R5）	目標値（R11）
●法人市民税賦課法人数	634 社	644 社
●産業分類別総所得額	28,993 百万円	29,850 百万円

①再生可能エネルギーの拠点形成

日本海からの強く有用な風が吹く自然条件や一体的な利用が可能な水深岸壁、広大な背後用地がある重要港湾留萌港など、留萌市が有する自然条件の優位性や高いポテンシャルを活かし、風力発電等を核とした再生可能エネルギーの拠点を形成することで、雇用の創出、港の有効活用及びインフラ整備を進めていく。

【主な関連事業】

- ・海洋再生可能エネルギー発電等調査研究事業
- ・港湾施設改修事業

②食料安全保障の拠点形成

留萌港のポテンシャルを生かし、食料安全保障を踏まえた留萌港背後圏域（上川・北空知・留萌地区）における農産物の保管・流通機能の拠点を形成することで、雇用の確保や港の活性化を図っていく。

【主な関連事業】

- ・小麦集出荷貯蔵施設整備事業
- ・港湾施設改修事業（再掲）

③地域産業の振興

地元企業の持続的な成長に向けた経営基盤の強化を図るため、関係機関と連携し、地域産業の活性化と企業が行う生産性向上等への積極的な支援により、雇用の創出や人手不足の解消を図ります。

[主な関連事業]

- ・ 地元企業応援助成金
- ・ 中小規模事業指導推進補助金
- ・ 住宅改修促進助成金
- ・ 新規就農者支援事業
- ・ J A るもいふるさと共創事業
- ・ 小規模事業者経営改善資金融資利子補給金
- ・ 中小企業特別融資保証料補給金
- ・ スマート農業推進事業
- ・ 新規漁業就業者支援事業
- ・ 私有林等整備事業補助金

④食品製造の拠点形成

既存施設に民間活力を導入することにより、施設の調理能力を最大限に活用し、施設稼働率を向上させることで、学校給食事業の委託化をはじめ、新たな給食・配食サービスなどによる食品製造の拠点化を進め、子育て支援サービスなどの展開・拡大を図ります。

[主な関連事業]

- ・ 学校給食事業委託料

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R5）	目標値（R11）
●留萌港小麦集出荷取扱量	5,900 t	36,000 t
●創業支援対象者数	4人	4人
●月間有効求人倍率	1.71	1.50
●留萌港取扱貨物量	92.0 t	92.0 t

(2) 留萌市の魅力を広く伝え、新しいひとの流れをつくる

本格的なアウトドア観光を軸とした新しい観光ビジネスヘシフトし、留萌市の新たな魅力を創出することで、定住人口、交流人口及び関係人口の拡大に繋がります。



【数値目標】

指標名	基準値 (R5)	目標値 (R11)
●観光消費額	3,529 百万円	4,550 百万円
●宿泊を伴う合宿誘致による延宿泊数	940 泊	1,150 泊

①アウトドア観光の拠点形成

モンベルアウトドアヴィレッジるもい構想に基づく道の駅るもいを核としたアウトドア観光の拠点づくりを通じて新しい観光ビジネスを創出し、まちの賑わい再生に向けた取り組みを通じて地域の稼ぎに繋がります。

【主な関連事業】

- ・アウトドア・アクティビティ拠点施設整備事業
- ・モンベルアウトドア観光構築事業
- ・アウトドア観光拠点形成推進事業
- ・道の駅るもい管理事業

②関係人口の創出・拡大

留萌市が誇る食や自然を活かした景観、イベントなどの魅力を積極的に道内外へ発信し、交流人口の増加による地域経済への波及効果を図るとともに、合宿誘致や地域課題解決に向けた学生フィールドワークの受け入れやふるさと納税利用者への満足度向上に向けた取り組み等、地域に多様に関わる関係人口の創出・拡大を図ります。

【主な関連事業】

- ・地域の魅力向上発信事業
- ・ふるさと応援推進事業
- ・音楽合宿のまち「るもい」事業
- ・地域弾力性推進事業
- ・包括連携協定大学等活動支援補助金
- ・合宿誘致助成金

③移住・定住の推進

若年世代の移住を促進し、定住人口の増加、地域産業の担い手確保などに繋げるため、仕事や住環境、生活環境などの幅広い視点から、情報発信やきめ細かな相談支援を図ります。

[主な関連事業]

- ・地元企業人材確保応援事業
- ・学生寮運営実証実験事業補助金
- ・移住応援助成事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R5）	目標値（R11）
●道の駅るもい入込数	368,483 人	510,000 人
●観光客入込数	449,000 人	618,110 人
●訪日外国人宿泊客延数	690 人	1,250 人
●道の駅るもいから発信したアウトドア・アクティビティの体験者数	226 人	830 人
●ふるさと納税寄附件数	156,144 件	180,000 件
●企業版ふるさと納税企業数	14 社	15 社
●留萌市への移住受入支援数	0 件	30 件
●区域外就学生等の受入支援数	15 件	25 件

(3)若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、次世代を担う人材をつくる

次世代を担っていく人材を創出するため、国との役割分担のもと、結婚・出産・子育てを支える環境づくりや子どもを安心して育てられる環境づくりを行っていきます。



【数値目標】

指標名	基準値（R5）	目標値（R11）
●合計特殊出生率	1.43	1.60
●安心して子どもを生み育てることができると思えた人の割合	39.1%	41.6%

①未来志向型教育の拠点形成

地元学校の教育環境の充実や高度化による魅力ある未来志向型の教育環境づくりによって、次世代の留萌を担う人材の育成に取り組みます。

【主な関連事業】

- ・ るもいECタイム導入事業
- ・ 卓球まちづくり推進事業
- ・ 学力・学習意欲向上支援事業（小・中学校）
- ・ GIGAスクール構想端末整備事業（小・中学校）
- ・ 留萌高等学校教育振興支援事業

②子育て環境の充実

子育て世帯の不安感・負担感を軽減するため、子どもの発達段階に応じたきめ細かな伴走型支援や地域で子育てを支える環境づくりに取り組みます。

【主な関連事業】

- ・ 多子世帯保育料無償化事業
- ・ 児童センター等空調設備整備事業
- ・ 子ども医療費無償化事業
- ・ 新生児聴覚検査費助成事業
- ・ 妊婦のための支援事業
- ・ 多子世帯学校給食費無償化支援金

③学校教育の充実

子どもの健やかな成長を支える環境づくりを推進するため、子どもたちが安心して学ぶことができ、また、安心して過ごせる居場所づくりや、子どもの多様な学びの場の提供を図ります。

[主な関連事業]

- ・教育支援センター運営事業
- ・部活動地域移行体制整備事業
- ・中体連参加費補助金
- ・子どもたちのプロフェッショナル招聘・観戦等助成金
- ・学習アシスタント配置事業
- ・子どもたちの芸術鑑賞事業
- ・全国大会等遠征費助成金
- ・子どもたちの伝統文化体験事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R5）	目標値（R11）
●全国学力・学習状況調査結果	0%	50.0%
●体力・運動能力、運動習慣等調査結果	35.3%	50.0%
●年齢別人口で見る子ども(0～14歳)の割合	8.4%	7.2%
●青少年が健全に育つ環境が整っていると答えた人の割合	45.7%	75.0%
●未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	7.88回	7回
●小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	37.77回	37回
●青少年健全事業の延べ参加者数	521人	650人
●子どもたちが安心して学べる教育環境が整っていると答えた人の割合	39.1%	50.0%
●小・中学校において充実した教育が行われていると答えた人の割合	58.0%	75.0%

(4) 市民が安心して健やかな暮らしを送れる、地域社会をつくる

生活の基盤となる公共交通やライフラインを維持し、子どもから高齢者まで生き生きと活力ある暮らしを実現できるまちづくりに取り組みます。



【数値目標】

指標名	基準値（R5）	目標値（R11）
●高齢者が地域で生き生きと暮らせると答えた人の割合	43.0%	65.0%

①地域公共交通の確保

高齢化の進展に対応した地域の移動手段を確保するため、交通事業者や関係機関と連携し、生活交通路線の利便性向上を図ります。

【主な関連事業】

- ・公共交通推進事業
- ・高齢者市内バス無償化実証実験事業
- ・JR留萌線代替輸送事業

②市民が安心して暮らせる医療体制の確保

市民が安心して生活できる医療提供体制を確保するため、医師や看護師等の不足を解消する等の市民が安心して暮らすことのできる体制の確保に取り組みます。

【主な関連事業】

- ・地域医療対策事業
- ・看護師等修学資金貸付事業

③社会教育の充実

市民の多様な学びのニーズに応えるための支援体制の整備や、地域課題の解決につながる学習機会の提供をとおして、多くの市民が地域づくりに参加できるよう支援します。

[主な関連事業]

- ・卓球まちづくり推進事業（再掲）
- ・寺子屋・るもいっこ事業
- ・子どもの体力アップ推進事業委託料
- ・スポーツ振興助成金
- ・芸術文化振興助成金
- ・冬季スポーツ環境推進事業
- ・旧佐賀家漁場管理事業

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R5）	目標値（R11）
●市内輸送人数	83,505 人	75,645 人
●各種検診の受診や保健指導などにより、健康に暮らせると答えた人の割合	68.9%	75.0%
●市立病院利用（外来）における患者満足度	87.2%	88.5%
●文化施設（文化センター、公民館、図書館）利用実績	49,935 人	50,000 人
●スポーツ施設利用実績 （浜中、見晴、神居岩、スポーツセンター）	45,760 人	46,000 人
●文化センター利用者満足度	58.5%	60.0%
●スポーツセンター利用者満足度	59.6%	60.0%
●生涯にわたって学ぶことができる環境が整っていると答えた人の割合	40.6%	42.0%
●スポーツを楽しむことができる環境が整っていると答えた人の割合	39.1%	40.0%

第3期留萌市総合戦略

令和7年3月策定

所管 留萌市地域振興部

住 所：〒077-8601 北海道留萌市幸町1丁目11番地

電 話：0164-42-1809

F A X：0164-43-8778

E - M a i l：kikaku@e-rumoi.jp

ホームページ：<https://www.e-rumoi.jp>